

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36480
事業名	さっぽろサステナブルライフ推進費					
評価担当課	所属名	環)環境都市推 環境政策課				
	課長名	東館 雅人	担当者名	阿部 翔	電話番号	011-211-2877
施策名	主	市民・企業による環境負荷低減の取組の推進				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	2022(令和4)年度までにイベント・セミナー等の年間参加者35,000人を達成する。 ※札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019の事業目標			
		長期	第2次札幌市環境基本計画で目指す「持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」の実現に向けた、市民の持続可能な暮らし方を推進する。			
	取組内容	脱炭素社会の推進や持続可能な都市の実現に向けて市民の環境を意識した暮らし方について考える機会を創出し、その先導的役割を担う人材の育成を行う。①【継続】環境広場さっぽろ:次世代を担う子どもたちが環境やSDGsについて学ぶことのできる総合環境イベントの開催、②【継続】Think Green:気候変動対策の推進やSDGs達成に向けた実践者・担い手育成のためのワークショップ等の開催、脱炭素型ライフスタイルの転換に向けた普及啓発など、③【継続】うちエコ診断:家庭ごとのエネルギー使用状況を専門家が診断し、暮らしに応じた省エネ手法を提案。				
実施結果	①環境広場さっぽろ2021:子どもを主な対象に環境教育の場を提供する総合環境イベントを開催(来場者(アクセス回数)10,993、出展企業・団体数197)。 ②Think Green:環境首都の実現に向けた取組を伝える啓発(リーフレット、ポスター、動画、WEBバナー広告等を活用)、働く女性向けの情報誌や子ども環境情報誌への記事掲載、若い世代を中心としたワークショップ等(総参加者数:79人)を実施。 ③札幌市うちエコ診断:診断世帯数0件 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施見送り					
事業実施における工夫点	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、①環境広場さっぽろ及び②人材育成事業の一部はオンラインにより開催した。					
対象者	市民	開始	平成23年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、札幌市環境基本条例					
他都市の状況	他都市においても、類似の事業が行われている。 ＜ワークショップ＞岡山市、鳥取市等 ＜うちエコ診断＞宮城県、環境省等					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	22,937	49,000	36,843	48,000	
うち特定財源	20,215	43,544	33,741	42,111	
人工	3.6	2.8	2.8	2.8	
人件費	25,920	20,160	20,160	20,160	
計(事業費+人件費)	48,857	69,160	57,003	68,160	
事業費の内訳	令和3年度決算	・環境広場さっぽろ:12,100千円 ・Think Green:21,641千円 ・うちエコ診断:0千円 ・その他(事務費等):3,102千円			
	令和4年度予算	・環境広場さっぽろ:17,323千円 ・Think Green:22,154千円 ・うちエコ診断:2,634千円 ・その他(事務費等):5,889千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	うちエコ診断の実施件数(累計)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	1,904	2,174	1,904	2,174
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名	イベント・セミナー等の年間参加者数(人)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	20,428	26,200	11,072	35,000
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	環境広場さっぽろについては、例年札幌ドームで開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年(2020年)度に引き続き、札幌ドームをモデルにした仮想空間会場でのオンライン開催とした。アクセス回数は10,993回と、令和2年(2020年)度のアクセス回数(約2万回)に達しなかった。Think Greenについては、環境・SDGsに関心のある若い人材を中心とした新たな形のワークショップ等を実施し、これを引き続き進めることで取組を広げていく。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	環境広場さっぽろについては、子どもを主な対象とし、大人まで広い世代に対し環境教育の場を提供する総合環境イベントであり、197の企業・団体の協力によって、環境・SDGsに関するさまざまな展示が行われた。また、令和2年(2020年)度の課題であった周遊性を改善するなど、市民のニーズや関心に合わせて実施することができた。Think Greenについては、ターゲットを若い世代に絞って先導的に行動できる人材育成に係るワークショップ等を実施するなど、ニーズに合わせて実施した。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	環境広場さっぽろについては、公募により選定した協力事業者との連携により開催に伴う各種業務を実施することによって、効率的かつより質の高い会場構築を行うことができた。Think Greenについては、ワークショップ等の実施に当たり、経験豊富な外部人材(ファシリテーター等)を活用することによって、活発な意見交換や具体的な行動につながったと考えている。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	環境広場さっぽろの来場者アンケートでは、9割以上の来場者がイベントの満足度を「とてもよかった」「よかった」と回答しており、内容はとても充実していたものと考えている。Think Greenについても、ワークショップ等の参加者からは次回も参加したいなど高い満足度が得られた。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年(2020年)度に引き続きオンラインによる開催となった環境広場さっぽろについて、来場者からの満足度が高かった一方で来場者数(アクセス回数)は減少した。今後は、リアル会場を望む声も多数寄せられたことも踏まえ、感染状況の経過を見つづ札幌ドームに戻すとともに、過去2年間の実践を活かしたオンラインを複合したハイブリッド開催とし、来場者増を目指す。Think Greenについては、人材育成等の今年度の実施内容を踏まえ、より取組の輪が広がっていくよう改善しつつ、継続した取組を実施していく。			
前回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	ワorkshop等のプログラムや内容の見直しを行うほか、SNS等を活用した活動の情報発信の強化などを行う予定。		見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	オンラインを中心とした事業実施に当たり、市民のニーズ・関心のあるコンテンツの充実や実施方法としたことで、来場者や参加者による満足度が高かった一方、来場者数や参加者数が減少した。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 市民が持続可能な暮らし方について考える機会を創出し、脱炭素型ライフスタイルへの転換の理解や行動を促すため、環境広場さっぽろにおけるコンテンツの充実や広報の強化を行うとともに、先導的な役割を担う人材(特にZ世代などの若い世代)を育成するための取組を進める。		
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 特定財源(環境保全推進基金の取り崩し)を活用し、効果的な啓発を実施する。		見直し効果額 0千円